

令和7年度 霧島市議会 総務環境常任委員会 行政視察報告書



[明石市役所 議場にて]



[高松市役所 議場にて]



[松山市役所 議場にて]

(兵庫県明石市・香川県高松市・愛媛県松山市)
令和7年5月28日(水)～30日(金)

総務環境常任委員会行政視察

1 視察日程

令和7年5月28日（水）～30日（金）

2 視察先及び視察内容

（1）兵庫県 明石市

視察内容 施設包括管理「しくみ✕魂」で今こそ始めよう！

人口 307,196人

面積 49.41km²

議員定数 30人

（2）高知県 高松市

視察内容 ゼロカーボンシティに向けた取組について

人口 417,023人

面積 375.67km²

議員定数 40人

（3）愛媛県 松山市

視察内容 防災土養成と切れ目のない「全世代型防災教育」

人口 497,075人

面積 429.40km²

議員定数 43人

3 参加者

- 委員長 今吉直樹
- 副委員長 久木田大和
- 委員 植山太介
- 委員 竹下智行
- 委員 川窪幸治
- 委員 鈴木てるみ
- 委員 仮屋国治
- 委員 阿多己清
- 委員 前川原正人

4 視察概要

■ 5月28日（水） 明石市役所

視察内容 施設包括管理「しくみ✕魂」で今こそ始めよう！

（１）施設包括管理とは

- 複数の施設・業務管理をまとめて委託
- 目的は安全性の向上・長寿命化・効率化
- 元請はマネジメント、実作業は協力会社（地元事業者の仕事を奪うものではない）

■ 先進自治体の導入状況（複数ハコモノ包括）

先進自治体の導入状況(複数ハコモノ包括)		
開始時期	自治体名	総団体数
H25以前	まんのう町、我孫子市、流山市、箕面市	4
H29・30	西尾市、廿日市市、 明石市 、佐倉市、東村山市	9
R1	芦屋市、沼田市、筑西市、東大和市、八千代市、湖西市	15
R2	常総市、古河市、 白浜町	18
R3	高砂市、豊中市、北上市、白井市、島田市	23
R4	神戸市、大阪市、市原市、鴻巣市、伊豆市、射水市、春日市、浦添市	31
R5	南部町 、ふじみ野市、国立市、小田原市、三島市、豊田市、四日市市、草津市、吹田市、宗像市、南城市、 久米島町	43
R6	川崎市、和光市、野田市、府中市、国分寺市、座間市、湖西市、豊明市、大津市、京田辺市、豊岡市、 広陵町 、泉大津市、福山市、東広島市、丸亀市、福津市、玉名市、宮崎市	62
R7	いわき市、 東海村 、つくばみらい市、土浦市、東松山市、那須塩原市、氷見市、福知山市、西宮市、三田市、鳥取市、宇都市、長崎市、糸島市、荒尾市、山鹿市、宜野湾市	79+α

小規模の自治体での導入が進んでいる
近年は日常修繕を含む包括がスタンダードに

■ 明石市の施設包括管理の概要（当初）

- 対象施設は132施設
 - 小学校、中学校、養護学校42施設
 - 幼稚園、保育園、こども園39施設 など
- 対象業務は点検・清掃・機械警備 **+** **日常修繕**
 - 全ての日常修繕（概ね130万円未満）を含む包括管理は全国初
- 委託期間は5年間（H30-R4）
- プロポーザル上限額は3.3億円
 - 点検等1.2億円 修繕1.75億円 マネジメント経費0.35億円

■毎年業務を拡大 第2期は2倍

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
施設数	132	158	152	166	167	170	170	172
業務数	629	818	817	866	865	1089	1177	1181
当初 契約額	3.1億円	3.6億円	3.9億円	4.1億円	4.1億円	6.2億円	6.3億円	6.7億円

- 年度ごとの施設・業務の変更を予定していたため債務負担行為は設定していない
- プロポーザルによる選定を根拠に1年間の委託契約×5回
- 予算は総務費でまとめて計上し決算統計・学校教育費調査用に施設・内容ごとの集計
- 修繕業務は精算制。予算の8割を当初契約額として最終契約額は精算増あり
第2期では9割を当初契約額とし対象を130万円未満から500万円未満まで拡大

■導入までの流れ

時期	内容
H27.7	先進自治体受託者(2者)からのヒアリング
H27.10~H28.3	維持管理業務 状況調査 既存の仕様書収集 提案仕様書原案作成 (点検のみの包括)
H28.7	副市長協議 ⇒ 副市長からのダメ出し ⇒ 日常修繕を含む包括へ
H28.7~8	第1回サウンディング(公募)
H28.12	市長・副市長協議(実施方針決定)
H29.1~3	修繕業務 状況調査
H29.6	第2回サウンディング(第1回 面談事業者)
H29.8	公募条件決定 プロポーザル公告
H29.10	受託予定事業者 決定(日本管財(株))
H29.11~H30.3	事業開始準備(体制構築、各施設状況把握)
H30.4	業務開始

9

■導入と背景とねらい

公共施設マネジメント(40年間で床面積30%減)

- 公共施設等総合管理計画(H27.3)
- 個別施設計画(H29.3)



- 施設の統廃合には時間がかかる。しかし何とかコスト削減が必要

施設の老朽化の一方 更新費用は不足

- 全体の2/3が築30年以上の施設
- 全施設更新に投入可能財源の2倍超が必要



- 施設管理担当職員の減によるコスト削減
- 管理品質の向上による長寿命化

業務は増加する中 職員は減（特に技術職）

- ここ 10 年で正規職員は約 350 人減(15%)
- 技術職員は今後も減少



- 少数の技術職員の能力と専門事業者の技術力を幅広く活用

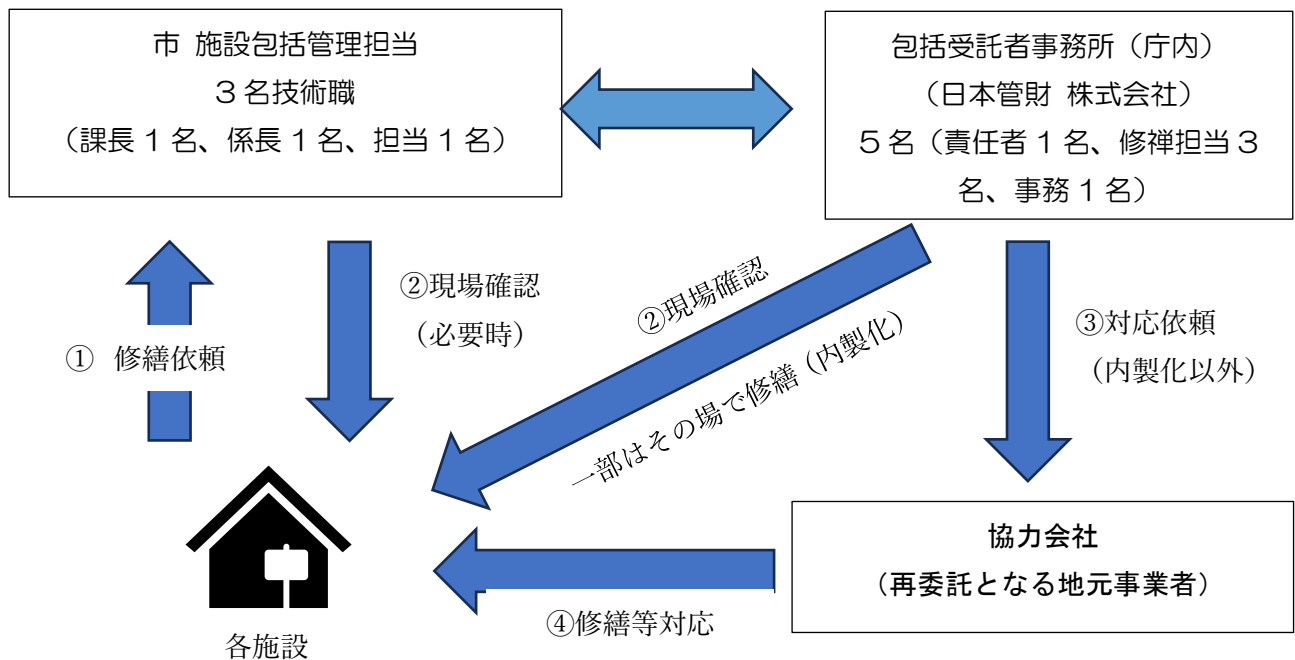
ノウハウ不足で非効率的な施設管理

- 課ごと業務ごとの管理
- 契約件数が多く仕様もバラバラ
- 大半の施設で事務職員が管理を担当。技術的ノウハウが不足

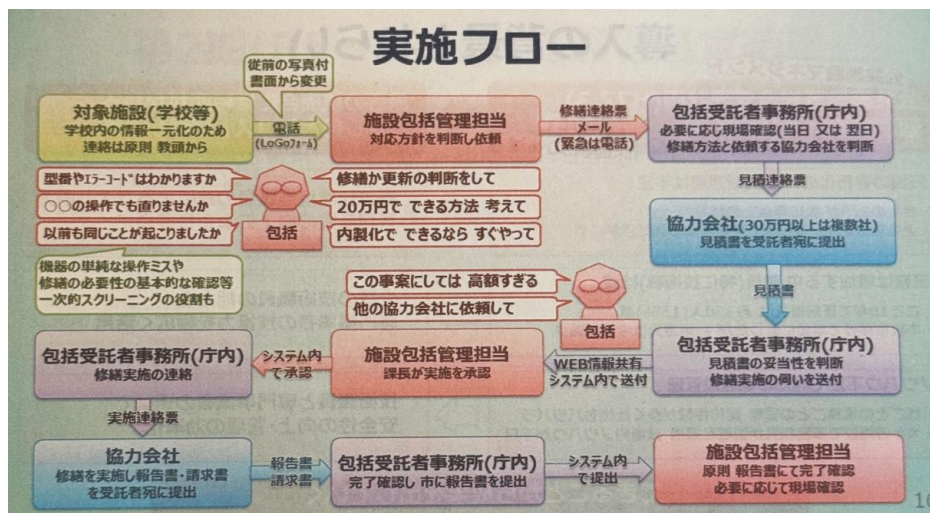


- 技術職員と専門事業者の連携で、安全性の向上・管理の効率化

■実施体制



■実施フロー



（２）施設包括管理の効果

- 効果１ 的確な判断でスピーディに修繕
 - 技術者同士で話が早い
- 効果２ 内製化で安価で柔軟に修繕
 - 施設………細かな要望に対応してもらえる
 - 市………通常より安価に修繕できる
 - 受託者……定額のマネジメント経費に加えて経費を計上できる
 - 協力会社…手間の割に儲からない応急対応に手を取られない
- 効果３ 施設の満足度が向上
 - 効果的な修繕が見えるからこそ、施設の満足度が向上
 - 施設状況への評価 ８割台が高評価
 - 修繕対応への評価 ９割超が高評価
- 効果４ 関係者のコラボによる修繕が実現
 - これまで対応していない事案にもできる限り柔軟に対応
- 効果５ 職員減で 4,800 万円／年の削減
 - 修繕を含めるからこそ実人員を削減
 - ※点検のみの包括管理では「仕事の余裕」を生み出すに留まる
- 効果６ 施設関連情報を効率的に集約
 - 包括管理で効率的に保全情報を集約し、施設見直しに注力
- 効果７ 付加サービスを楽しむ
 - 追加の費用負担なしで付加サービスを楽しむ

（３）導入の進め方「しくみ×魂」

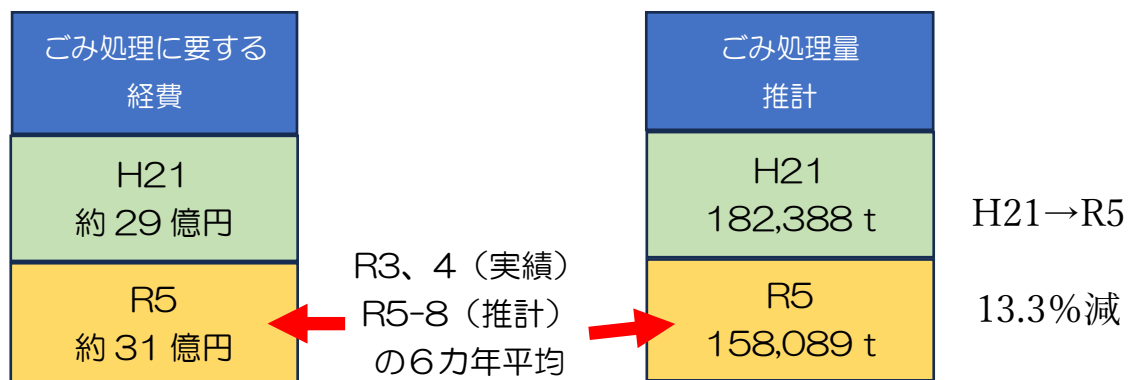
■公共施設マネジメントのハードル

- ① 既成概念の壁 行政改革・業務改善に共通の壁
 - 点検だけでは Go は出ず
 - どこから何人減らす？
- ② 役所内の壁
 - 対象施設はどう決める？
 - 保有する公共施設の量
 - おなじみの どこがやるのか問題
 - 予算・窓口は一元化 決算統計等は区分で
- ③ 市民との壁
 - 地元事業者の理解を得る。誤解から残念な結果を招かないように
- ④ 産・学の壁
- ⑤ 自分の中の壁

■ 5月29日（木）高松市
【南部クリーンセンターの取組】

1 事業系一般廃棄物処理手数料の改定の概要 （R5 年度）

- 地域の景気
各公的団体等が公表した指標によると、地域の景気が回復基調にあることが伺える
- 近隣都市の一般廃棄物処理手数料の状況
- 手数料の新算定方式の考え方
 - 通称「インセンティブ減算方式」
 - ◇ ごみ処理に要する経費を算出
 - ◇ 現行のごみ処理手数料算定が始まった H21 からのごみ処理量の変動（減少）率を、直近のごみ処理原価に乗じて、処理手数料を減額算定



約 20,000 円/t （R5 ごみ処理原価）× 86.7%（ごみの減量分割合を減算）＝約 17,500 円
改定額は「17,500 円」が上限となる

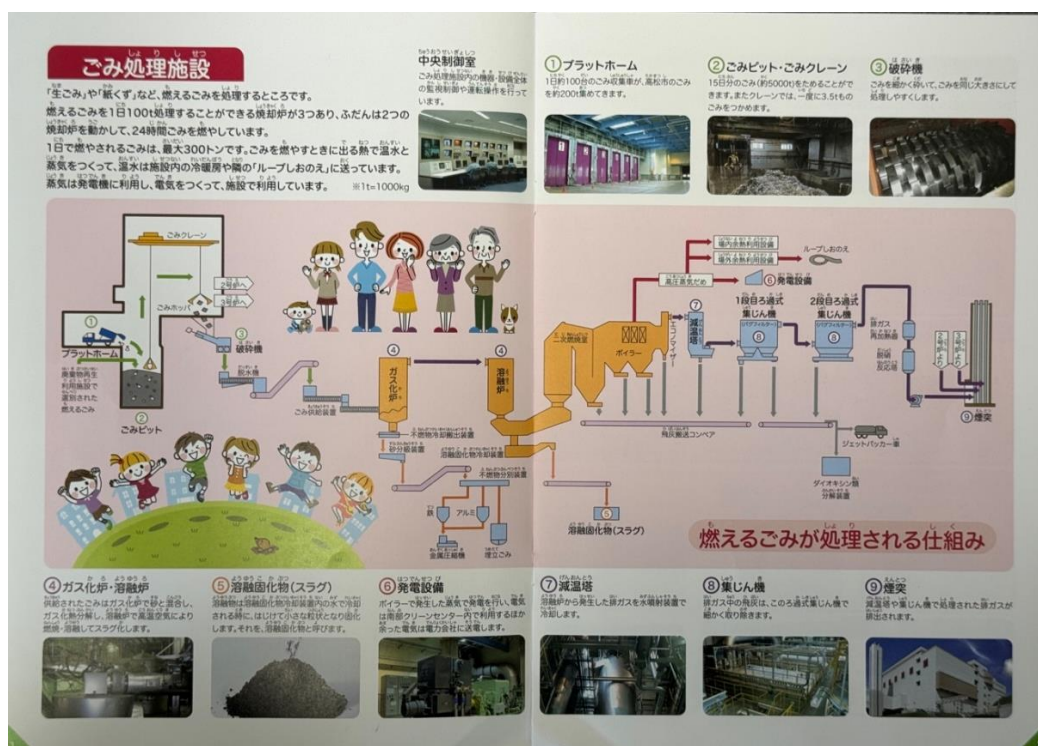
- 改定に関する考え方①
 - 地域の経済が拡幅基調にある
 - 平成30年度から令和5年度の6年間、据え置きになっている
 - 現在、県内では最も低い金額設定となっている
- 改定に関する考え方②
 - 17,500 円（上限 1,500 円増額）
 - 17,000 円（中間 1,000 円増額）
 - 16,500 円（最小幅 500 円増額）の3パターンが考えられる
- 改定に関する考え方③
 - 過去3回の改定のうち「1,000 円増が2回」「500 円増が1回（その後6年間据え置き）」
 - 事業者間においては「最小幅の値上げ」から、「ごみ処理原価までの値上げ」まで、幅

広い意見がある。

以上のことから、改定額候補のうち
②17,000 円を改定額（案）とした

2 南部クリーンセンターの機能

● ごみ処理施設



● 廃棄物再生利用施設



【ゼロカーボンシティの取組】

1 高松市のゼロカーボンシティに向けた動き

- 2020年12月 高松市「ゼロカーボンシティ」宣言
2050年までに高松市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市民や事業者の皆様と共に、総力をあげて取り組むことを宣言
- 2020年12月
市長を本部長とする全長組織である「高松市脱炭素社会推進本部」を設置し、ゼロカーボンシティ実現に向けた施策を総合的・計画的に推進
- 2022年3月
高松市地域再生エネ導入戦略の策定及び高松市地球温暖化対策実行計画の一部改定
高松市地球温暖化対策実行計画
(目標) 温室効果ガスの2030年度に2013年度比で46%削減(国の削減目標と整合)

2 脱炭素型ライフスタイルについて

- CO2排出の約6割はライフスタイルに起因している。
- ゼロカーボンシティ実現には市民のライフスタイル(生活様式)の転換が重要



気候変動への影響を小さくする脱炭素型ライフスタイルに
市民・事業者が取り組む必要性

3 脱炭素型ライフスタイル普及促進に関する活動

- 脱炭素型ライフスタイル普及促進事業
 - 脱炭素型ライフスタイル推進リーダー養成講座
 - ✧ R4.1.25～ 第1回養成講座を開催
 - ✧ R7.3までに27回開催し、99名・13団体がリーダー登録済
 - 脱炭素型ライフスタイル推進モデル事業
 - ✧ 民間事業者やNPO法人などから提案された脱炭素型ライフスタイルの普及促進に資する取組を事業化
- 市民出前ふれあいトーク等
小学校や大学、コミュニティセンターに出向いてゼロカーボンシティや脱炭素型ライフスタイルについて啓発事業を実施



4 脱炭素に向けた高松市の取組

脱炭素に向けた高松市の取組（再生可能エネルギーの活用）

Zero Carbon City Takamatsu

再生可能エネルギー普及促進補助



エネルギーの地産地消に向け、暮らしの脱炭素化を推進

- ・蓄エネ設備及びHEMS設置費補助
- ・ZEH化による補助
- ・断熱リフォーム補助
- ・窓断熱リフォーム補助

香東川浄化センターでのオンサイトPPA



太陽光発電設備
設置・運用・保守
電氣利用料
PPA事業者

香東川浄化センター

温室効果ガスの排出、電力使用料抑制



脱炭素に向けた高松市の取組（地域交通の低炭素化）

Zero Carbon City Takamatsu

放置自転車を活用したレンタサイクル



放置自転車の再利用
地域交通の利便性向上
自転車放置の防止
自転車利用促進による低炭素化



道の駅への急速充電器の設置



電気自動車などのエコカーを活用
スマートムーブを推進

本市の3か所の道の駅

- ・道の駅 源平の里むれ
- ・道の駅 香南楽湯
- ・道の駅 しおのえ

に急速充電器を設置

電気自動車利用者の経路充電先として活用

脱炭素に向けた高松市の取組（省エネと適応策）

Zero Carbon City Takamatsu

〇市有施設のLED化

電力消費に伴う温室効果ガス排出量の削減を目的とし、令和6年度、7年度の2か年で市有施設のLED化の完了を目指して、全庁的に導入施設を取りまとめて、ゼロカーボンシティ推進課で一括発注を実施。



〇『クーリングシェルター』の指定

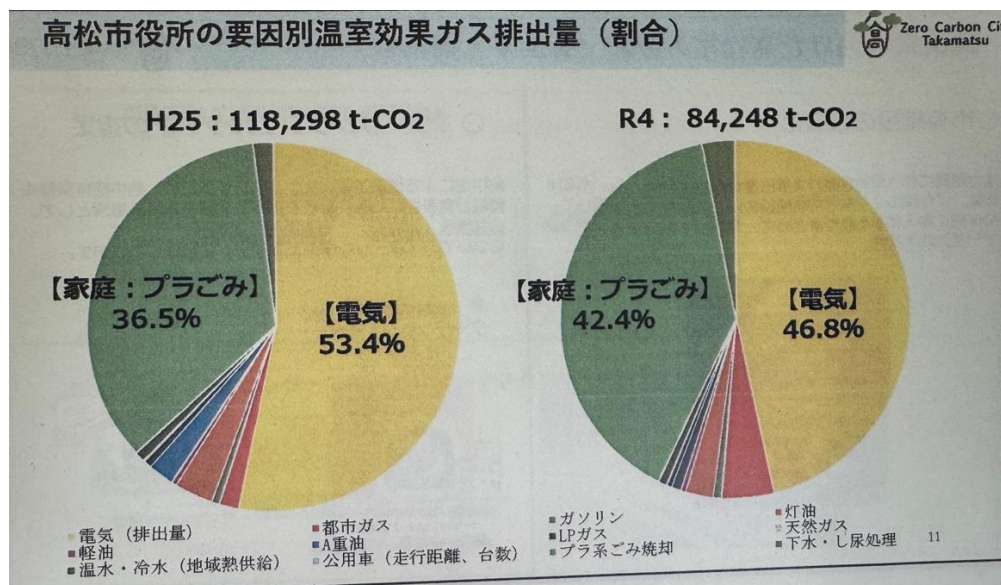
熱中症による健康被害の発生を防止するため、熱中症特別警戒情報が発表された際に暑さを避けて休憩を取れる場所として、公共施設 20か所、民間施設 33か所について、「クーリングシェルター」に指定しています。

指定暑熱避難施設
クーリングシェルター
COOLING SHELTER
[高松市有施設 1・2箇所]




この施設は、熱中症特別警戒アラート発令時にクーリングシェルターとして開放します。
実施期間 7月1日（月）～10月23日（水）
[高松市有施設 1・2箇所]

5 高松市役所の要因別温室効果ガス排出量



6 資源循環に向けた取組

- 本庁舎前給水スポットの設置
令和5年6月19日に、市役所正面玄関に誰でも利用できる給水スポットを設置。令和7年2月時点で15万回の利用を達成。約7万5千回の利用
- セブンイレブンペットボトル回収機の設置
セブンイレブンジャパンとの協力による「ボトルToボトル」の取組



7 資源循環に向けた取組

- 食品ロス削減に向けたフードドライブの実施
香川大学学生や民間事業者と協力してフードドライブを実施
- 廃棄うどんを活用したバイオマス発電影響調査実験
地域のうどん事業者3社と「廃棄うどんの試料提供に関する協定」を締結



■ 5月30日（金） 愛媛県松山市

視察内容 防災士養成と切れ目のない「全世代型防災教育」

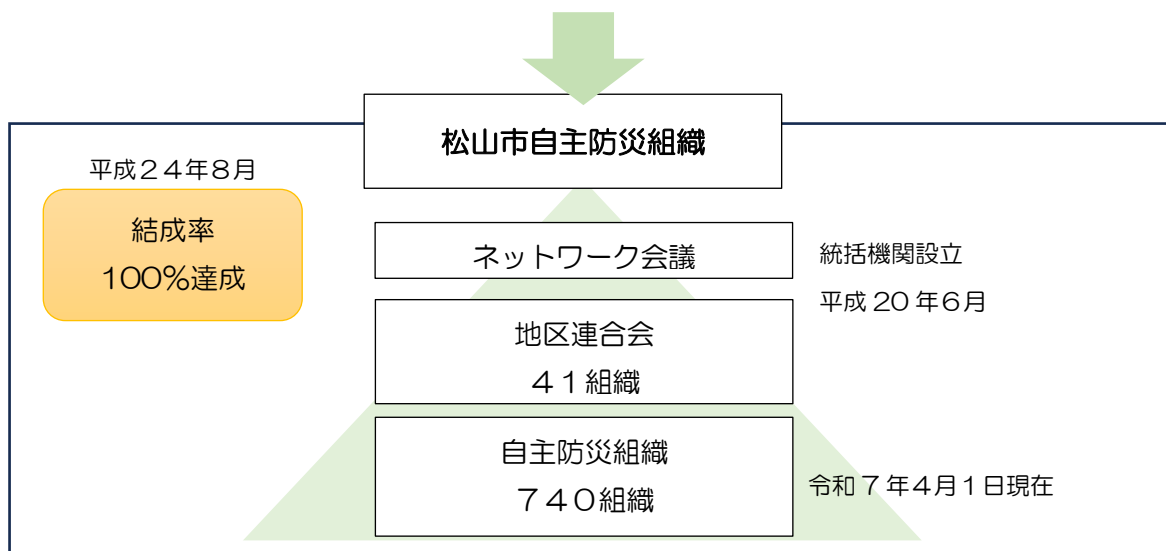
〈概要〉

1 松山市の自主防災組織について

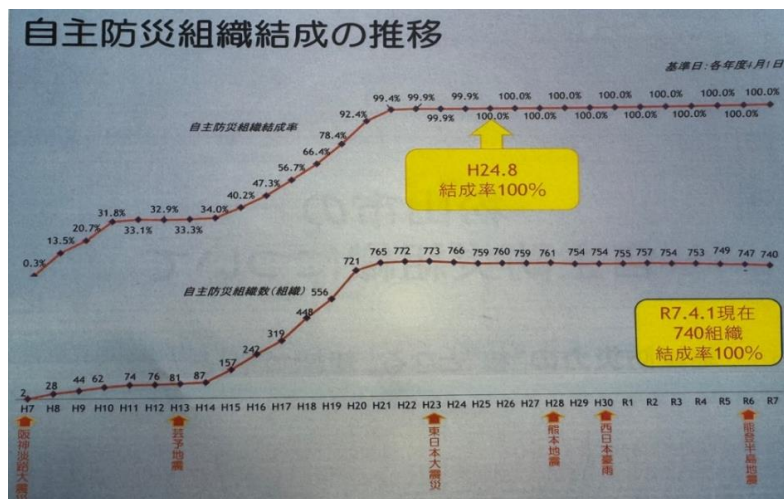
- 平成7年1月17日 阪神淡路大震災
- 平成23年3月11日 東日本大震災

大災害の教訓：『自助』『共助』の重要性

市内全域を目標に結成を促進



- 自主防災組織の推移



H24年8月
結成率 100%

2 地域ぐるみの防災支援事業（H27年～継続）

自主防災組織による防災訓練や研修会の開催や資機材整備等の活動を支援し、地域防災力の強化に繋げる

- 地域ぐるみの防災支援金（予算額 615 万円）
 - ◇ 自主防災組織の防災活動に要する経費に支援
- 地域ぐるみの防災支援金モデル事業（予算額 100 万円）
 - ◇ 地域の防災課題を解決するモデルとなる事業支援
- ささえあう補助金（ネットワーク会議運営補助）
 - ◇ 会議や防災シンポジウム開催支援等（予算額 60 万円）

3 防災士の養成について

防災活動・防災教育の指導者育成と、地域や職域を超えたネットワークの構築

- 防災士取得経費を全額補助（全国初／平成17年から）

都市名	防災士数
松山市	11,135
仙台市	4,847
大分市	4,816
横浜市	4,205
高知市	4,186

- 年間の防災訓練・研修会の回数、参加者が飛躍的に増加
 - ◇ 123回（8,569人）→3,800回（100,184人）
 - ※実施回数30.9倍、参加人数11.7倍
- 防災士養成事業

地域及び企業の防災リーダー育成のため、H17 年度から「防災士」の養成を行なっています。令和 7 年 1 月現在、10,819 名の防災士が誕生し、自主防災組織や幼稚園・保育所、小中学校などのほか、近年は多くの一般企業などで防災士の養成が進んでいる。

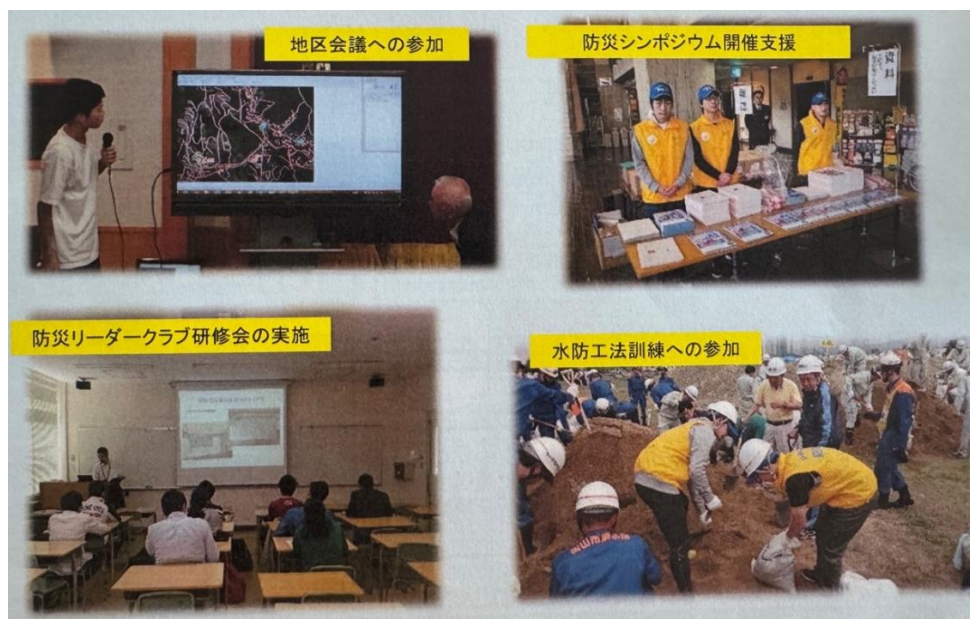
3 大学生防災士について

一人ひとりが知識と行動力を持てる“ひとつづくり”

- 愛媛大学に新学部「社会共創学部」を開設
 - 4年間の座学・実践をとおして防災の知識と技術を持った「若い力」を育成
 - 松山市は地域や企業と関わる活動の場を提供し、官学連携で成長を支える
 - 卒業前に「民間・自治体へのインターンシップ」「地元企業・自治体等への就職支援」

官学民の連携で成長を支えて育てた、防災のスキルを持った大学生が地元・松山に就職していくことで、地域（防災）の活性化と若返りが図られ、就職後何十年と地域防災の牽引役として活躍していける仕組みづくりに取り組みます。若い世代の地域での活躍の場を創出し、地域の宝が地域で花開く、防災ひとつづくりによる地方創生が進められます。

- 大学生の防災士養成講座「環境防災学」
 - ◇ 若い防災リーダーを輩出するため平成27年度から愛媛大学と松山市が連携し、大学の単位と「防災士」の資格を取得することができる「環境防災学」を開講
 - ◇ 松山市内の4大学、2短期大学から、毎年200名を超える大学生が受講。
- 大学生の防災士による「防災リーダークラブ」の結成
 - ◇ 防災士の資格を取得している松山市内の様々な大学生によって結成されたNPO団体。卒業したあと、地元・松山で就職した学生は、防災に継続して関わることで、地域防災活動と若返りに貢献している。



4 他団体との連携について

地域防災力の集合体
“地域ぐるみの松山方式防災”

松山市地域防災協議会

消防団

41 分団

自主防
災組織

41 地区
747 組

女性防火
クラブ

39 地区

防災連絡
協議会

646
事業所

愛媛大学防災情
報センター

防災リーダークラブ

松山市

防災危機
管理部

- 地域の防災関係団体が相互につながりを強化することで、災害に備え、地域で支え合う体制づくりを進める。こうした産官学民の団体を一元化して連携を目的とする協議会の設置と、相互の情報交換や一体となった活動は全国的にも初めての取組。

5 全世代型防災教育へ

産官学民が連携した全世代型防災教育による
「災害に強い人づくり、まちづくり」

- 平成 30 年 7 月豪雨 高浜地区は自分たちで地域を守った

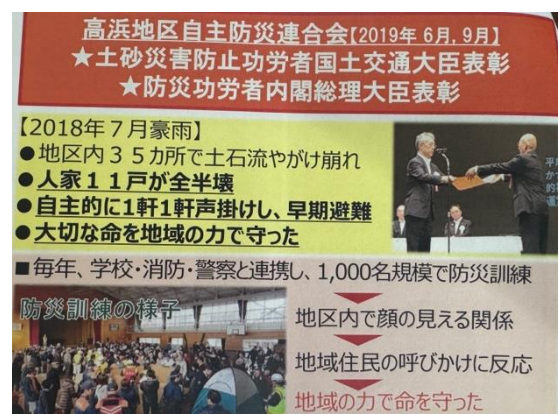
【災害発生状況】

松山市高浜地区では、地区内 35 箇所で土石流やがけ崩れが発生し、人家 11 戸が全半壊の被害となったが、避難の際にけがをした人を除いては全員無事であった。

【ポイント】

この地区では、3 年前に土砂災害計画区域が公表されたことをうけ、住民たちにより一時避難場所を見直すなど、事前の備えがあった。定期的に意識啓発や情報交換を行っていた。

自主防災組織などにより自主的に見まわりが実施され、危険を確認した後は、行政の指示を待たずに避難行動が開始された。その結果、地区内 35 箇所で土砂崩れ等が発生したが全員無事であった。



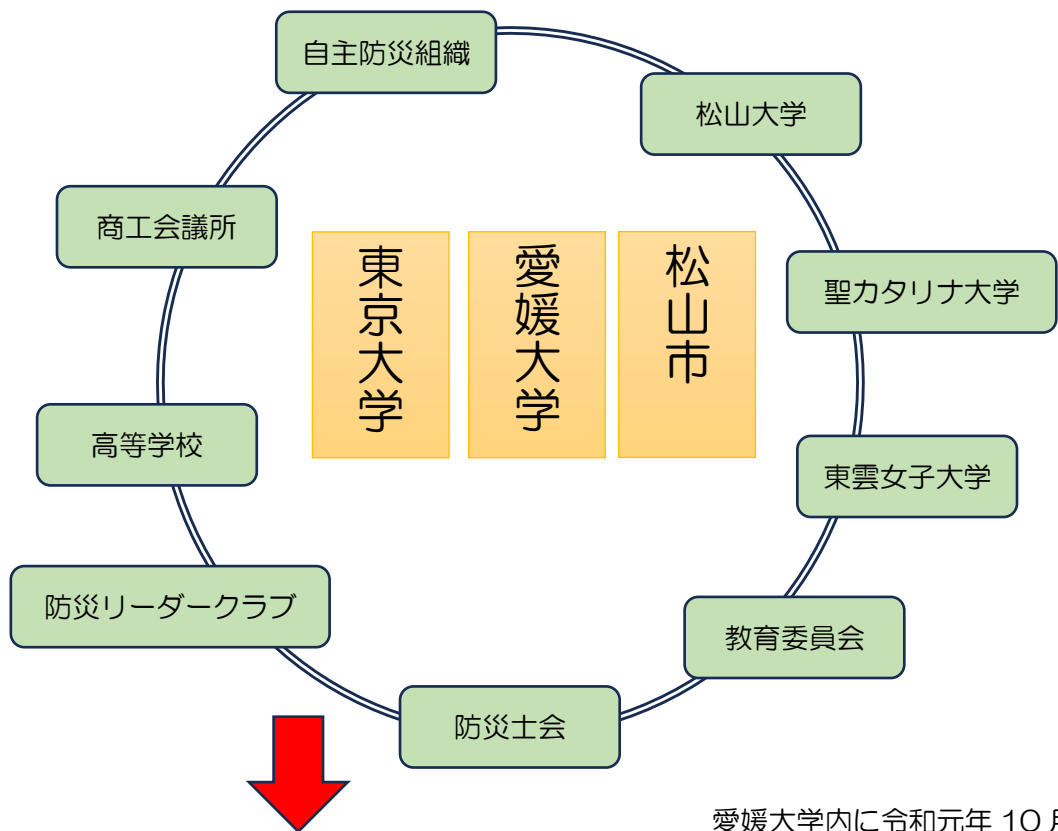
しかし、救えなかった命も、

- 平成 30 年 7 月豪雨で大きな犠牲（松山市中島地区）小学生姉妹と母親の尊い命が失われる

令和元年5月

全ての世代・職域に防災教育を実践し
災害で1人の犠牲も出さない人づくり・まちづくりを！
産官学民が参画する「松山市防災教育推進協議会」の設立

松山市防災教育推進協議会



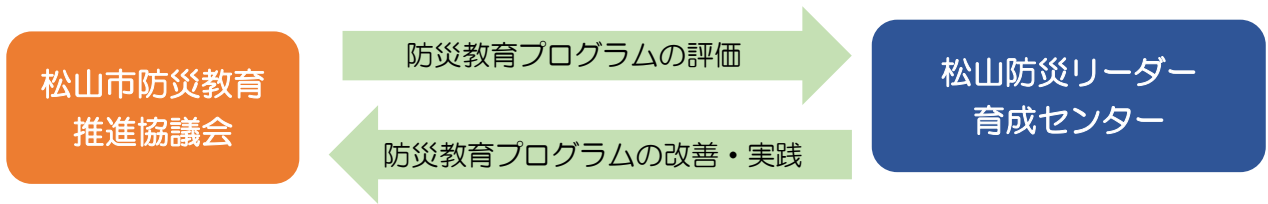
- ① 発達段階や職域に応じたプログラムの開発・実践
 - ② 防災教育を指導する防災リーダーの育成
- ① と ②を同時に進めていくことが重要

愛媛大学内に令和元年 10 月

松山防災リーダー
育成センターを設立
具体的な防災教育
プログラムを開発・展開

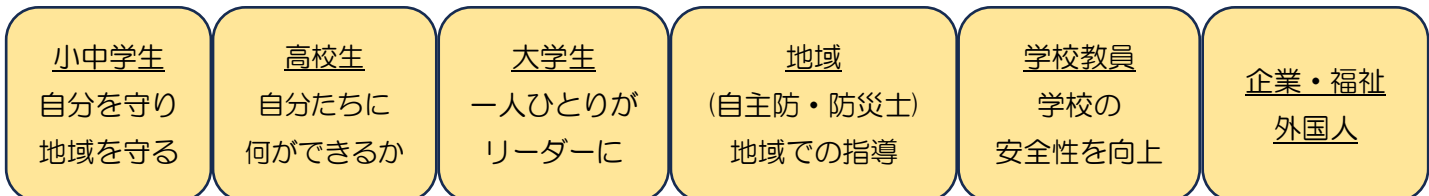
- 産学官民が連携した全世代型防災教育プログラムの策定

① 防災教育プログラムの評価と実践サイクルを確立！



オール松山ですべての職域に防災教育を

② 発達段階や職域に応じたプログラムで、小学生から高齢者まで途切れることなく防災学習



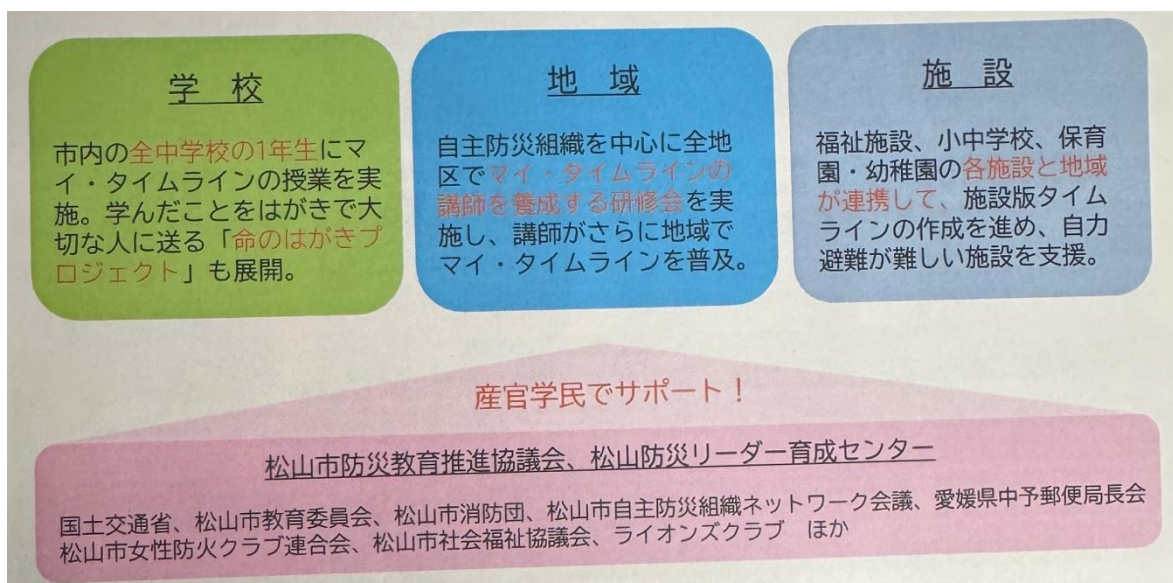
③ 全世代・職域で防災リーダー育成プログラムを展開



- 取組① 学校防災教育の展開 ～小中高大で継続した防災学習～
- 取組② 次世代の防災リーダー 「ジュニア防災リーダークラブ」
- 取組③ 学校を核とした家庭防災の強化
- 取組④ 学校教員への防災教育 ～自分も子どもも守る人づくり～
- 取組⑤ 防災士のスキルアップ「防災士フォローアッププログラム」
- 取組⑥ 外国人への防災教育 ～松山市の在住外国人が安全に身を守る～

6 「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」の展開

- マイタイムラインの普及で逃げ遅れゼロを目指すプロジェクトを開始（令和4年度～）
学校・地域・施設を中心に、市内全域で展開



プロジェクト①

- 防災を学んだ高校生が市に提案
- 防災マップとマイタイムラインシートを全戸配布（高校生の提案が実現）

プロジェクト②

- マイタイムラインをデジタル化
- 私立全中学校でマイタイムラインの学習も DX



5 所感

■委員長 今吉 直樹

【明石市】

- テーマ：複数施設の包括管理業務委託の取組について

- 所感

明石市における施設包括管理の取組は、施設の老朽化や職員数の減少という共通課題に対し、「しくみ×魂」を合言葉に革新的な手法で挑む先進的なものであった。単なる業務委託に留まらず、地元企業との連携を重視しながら、管理の効率化・迅速な修繕対応・コスト削減を同時に実現している点は大変興味深いものであった。特に 130 万円未満の全修繕を包括管理に含めた全国初の試みは、柔軟な対応力と高い満足度に直結しており、担当職員の技術力と現場感覚が強く反映された制度設計といえる。人員削減によるマイナスを逆手に取り、専門事業者との協働によってプラスに転じている実態に学ぶ点は多いと感じる。本市においても、今後の公共施設マネジメントにおいて、維持管理の効率化と職員の専門性強化を図るとともに、地域業者との連携を前提とした包括管理の導入検討は意義あるものである。



【高松市】

- テーマ：・南部クリーンセンターの取組について
・ゼロカーボンシティへの取組について

- 所感

高松市は「ゼロカーボンシティ」実現に向けて、組織横断的な取組と市民との協働による気候変動対策を体系的に推進している。特に、脱炭素型ライフスタイルの普及を目的としたリーダー養成講座やモデル事業、市民とのふれあいトークなど、市民参加を基軸とした施策展開が印象的であった。また、ペットボトル回収や廃棄うどんのバイオマス活用といった資源循環への多面的な取組も、企業や大学との連携によって地域ぐるみの動きとして定着しつつある。脱炭素は一部の政策部門だけでなく、全庁的、かつ生活者視点での意識転換が不可欠であるとの姿勢が随所に見られ、霧島市の今後のGX 施策の展開においても、住民参加型の持続可能な構想を描くうえで重要な示唆を得た視察であった。霧島市でも、「暮らしの中の脱炭素」への気づきを促すリーダー養成や出前講座を通じ、市民・企業・行政が一体となったGX の推進体制を構築していく必要がある。

【松山市】

- テーマ：防災士の養成に関する取組について

- 所感

松山市の防災施策は、防災士の養成を核とした「全世代型防災教育」という独自の体系により、地域ぐるみの防災力強化を具現化している点が非常に素晴らしい取組である。市内すべての地域に自主防災組織を結成させた上で、防災訓練・研修支援や防災士養成への全額補助制度を整備し、市民一人ひとりの自助・共助力を高めている。さらに、大学と連携した防災士教育や若年層の防災人材育成にも力を入れ、地域定着を前提とした防災の担い手づくりに取り組んでいる点は、地方創生と防災を

融合させた好例である。「逃げ遅れゼロプロジェクト」など、高校生の提案を実装する柔軟な体制からも、全世代の参画意識が醸成されていることが窺える。

霧島市においても、地区防災計画の推進に向けて、若者を含めた地域人材の育成と、多世代が共に学び合う防災教育の仕組みを構築していくべきである。



【明石市】

- テーマ：複数施設の包括管理業務委託の取組について

- 所感

明石市の行政財産の一括管理包括委託は、霧島市でも一部の委託や、指定管理など、霧島市でも取り組まれているものはあるが、霧島市においても所有する施設の管理については苦慮している点も多くあり、とても参考になった。当初から学校など管理をできそうな部分から包括委託管理を進めていったことや、委託についても自分達で管理するものと、包括にした方が効率的なものとの仕分けや、関係部署等との調整については、具体的に示してもらったが、実際の取組開始までの調整はとても大変であることが想像できた。また、地元事業者の活用や、市と受託業者の連携、力の偏りなど、さまざまな想定をした上で、実行に移されていた。コスト管理意識はとても強く、また、庁内でさまざまな異論もあったようだが、包括管理委託の実施にこぎつけた熱意を一番強く感じた。



【高松市】

- テーマ：・南部クリーンセンターの取組について
・ゼロカーボンシティへの取組について

- 所感

高松市のクリーンセンターの取組とカーボンニュートラルの取組について、庁舎の LED 化の取組、ESCO 方式で照明灯（道路・公園・運動公園）の一斉 LED 化は、高く評価できる点であった。本市でもゼロカーボン宣言をして脱炭素に取り組んでいるところではあるが、高松市では、市民に対する意識の啓発のための脱炭素型ライフスタイル推進リーダーの養成、オアシスマップと呼ばれる給水スポットや、レンタサイクルの設置など、市民が快適に過ごせるような環境づくりとともに、意識の啓発を図ることで、ゴミの全体的な削減にもつながっていることは、見習うべきものがあると思った。本市でも庁舎内における LED 化など、取組が進んでいるところもあるが、市民に対しての意識の啓発や、市民が自発的に取り組んでいけるような動きなどカーボンニュートラルに向けた取組をもっと進めていかなければならないと感じた。

【松山市】

- テーマ：防災士の養成に関する取組について

- 所感

松山市の防災に関する取組について、自主防災組織の策定率が 100%であること、またその働きかけが、担当職員等の細やかな声掛け等の実績によるものであることは、努力も素晴らしいものだと感じた。また、防災士の資格についても取得を積極的に進めるだけではなく、大学と連携して自らが開催をすることでコストの軽減にも繋がり、さらにより積極的に進めていっていることはとても参考になった。またマイマップの作成を学校で取り組み、親と共有するなど、1人1人の市民が、防災に関する取組を実施に移せるような仕組み作りもなされているところ、地域や学校、企業や各関

係機関などの取組の働きかけなど、多岐にわたる取組はこういった状況にするまでには多くの苦労があったことだろう。また、防災士をとった市民が地域や職場などで防災講座を開いたり、防災訓練を開催したりするなど、地域のリーダーとなっていることは市民の意識の向上にも繋がっており、素晴らしい取組であると感じた。本市においても各種災害への対応が急務となっている中で、公助では対応できない災害が起こった際に、どのように対応していくかを考えながら意識高揚に努めていかなければならないと感じた。



■委員 植山 太介

【明石市】

- テーマ：複数施設の包括管理業務委託の取組について

- 所感

子育て支援のための歳出見直しという思いもあり、進めてきたと伺った。また歳出削減のみならず、一括して管理することにより縦割り行政の軽減にも繋がったと伺った。本市においても大いに必要な取組である。とくに、民間管理事業者との関係も大変重要だと感じた。実際、第1期選定参加事業者は6社だが、第2期選定は3社で、どちらも同事業者ということであった。管理期間が長くなればなるほど、事業者の意見が強くなる懸念も考えられる。一括管理だからこそ、より一層の緊張のある連携が必要となる。まさしくこれからの時代の主流となってくる管理体制だと考える。一括管理に向かない施設は確かにあるが、できるだけ多くの施設をまとめて管理し、質を落とすことなく、よりスマートな行政を目指すべきであると感じた。



【高松市】

- テーマ：南部クリーンセンターの取組について

- 所感

クリーンセンターで様々な取組を行っていると感じた。特に良い取組だと感じたものは、リユースということで粗大ごみとして持込まれた家具等の中で、きれいなものは希望者に年数回抽選を行い、無償譲渡している取組であった。1回の開催に約20点程の品物が並べられ、ほぼすべてを譲っているということだった。環境のためにも、そして生活困窮者支援という側面からも大変有効な取組であると感じた。ぜひ本市でも導入をしたい。また、全国的に問題となっている使用済み小型家電については、市内7か所ほどに回収ボックスを設置し、4種類に分け回収をしているということであった。こちらも参考にしたい。

- テーマ：ゼロカーボンシティへの取組について

- 所感

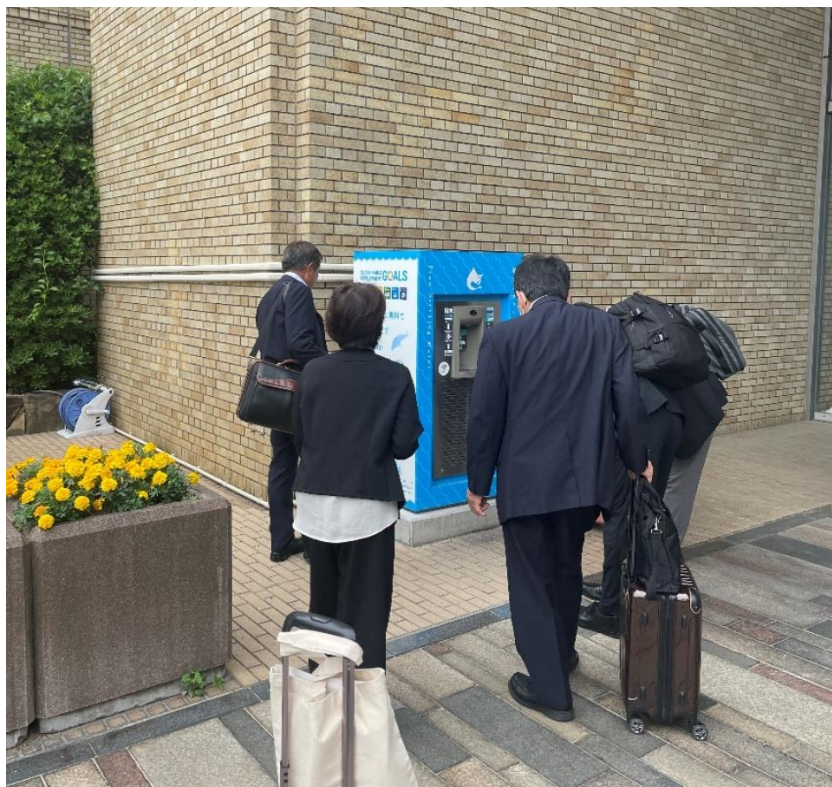
粗大ごみも含めごみ処理の手数料化が適切に実施されていた。また可燃ごみ・不燃ごみは、指定のごみ袋があるものの、資源ごみに関しては、リサイクル促進のため、指定のごみ袋はなく市販のごみ袋等で回収するということがあった。本市でも大いに検討の余地があると感じた。そして、脱炭素に向けた多くの取組を行っており、市有地を活用したオンサイトPPAや放置自電車を活用したレンタサイクル、ペットボトル削減のための給水スポット設置、フードドライブを実施し、寄付量に応じて地域通貨で還元するなど、本市でも取り組めるのではないかと感じた。ゼロカーボンシティ宣言にふさわしい本市にマッチした取組を行っていく必要がある。

【松山市】

- テーマ：防災士の養成に関する取組について

- 所感

まずもってまち全体の自主防災意識の高さに驚いた。自主防災組織結成率は、平成24年8月にすでに100%を達成し、令和7年4月現在で740組織ということであった。行政のサポートも大きい。1番は当時の消防局職員が、地元地域に足しげく通い、自主防災の大切さを説いて回ったからだ聞いた。やはり積み重ねなのだろうと感じた。そして今でも思いを維持し続け、産官学民連携の全世代型防災教育プログラム策定と、市民全体で取組が行われていた。まずは我々、市民全体が自主防災の意識を持つことから始めなければと感じた。



【明石市】

●テーマ：複数施設の包括管理業務委託の取組について

●所感

明石市は子育て施策で知られますが、その予算効率化のため公共施設の包括外部委託を進めています。これは複数の施設・業務を一括で外部に委託し、施設の安全性向上、長寿命化、効率化を図るものです。元請け事業者が全体を管理し、実作業は地元企業が担うことで、地域経済にも配慮しています。平成 30 年度に小中学校など 132 施設で始まり、日常修繕を含む包括管理は全国初。現在では 172 施設、1181 業務に拡大し、5 年間で安全性と効率性で成果を上げています。



特に、電話一本での修繕依頼受付、迅速な現場確認、そして内製化による小規模修繕の安価な実施体制は年間約 500 件もの対応を可能にし、利用者満足度向上に貢献しています。市内の業者受注率も目標 70%維持を目指し検証されています。情報の一元化による管理水準の向上も特筆され、全ての点検・修繕履歴が電子情報としてシステムに集約され、リアルタイムでの閲覧が可能です。物価高騰へは、5 年間契約を原則としつつも電気料金的大幅上昇分などは協議の上で価格見直しを行うなど、柔軟に対応しています。包括管理の導入は、組織の縦割りをなくし、予算を一本化することで迅速な意思決定を可能にしました。財務担当部局がまとめ部署となり、「魂」を持って推進され、職員削減効果も財政健全化に寄与しています。霧島市も公共施設が多く老朽化が課題のため、明石市の情報一元化や効率的な修繕対応の仕組みは大いに参考になります。

【高松市】

●テーマ：・南部クリーンセンターの取組について

・ゼロカーボンシティへの取組について

●所感

高松市は「ゼロカーボンシティ」実現に向けた先進的な環境施策を進めています。南部クリーンセンターはガス化溶融方式で、1 日最大 300t の処理能力を持ち、ゴミを無酸素に近い状態で分解・炭化し、発生ガスを溶融することで有害物質を抑制、スラグを生成し公共工事の埋め戻し材などに再利用しています。また、発電や温浴施設への温水供給など、エネルギーの有効活用も行っています。高松市では 7 種類のゴミ分別を徹底し、ごみ処理量は減少傾向です。しかし、近年リチウムイオン電池による発火事故が多発し、夜間の火災対応が課題となっています。市は専用回収ボックスを 27 カ所に設置し、広報活動を強化しています。南部クリーンセンターは建設から 20 年が経過し、2029 年度末までの現施設使用、2030 年度からの新施設稼働開始が計画されています。新施設の処理方式は未定ですが、さらなる資源化への取組が検討されています。新施設の建設費がごみ処理原価に含まれるため、将来的なごみ持ち込み手数料の改定（値上げ）は避けられない見込みです。リサイクル・リユース活動も積極的に推進され、特に施設に持ち込まれた家具を清掃・再生し無償譲渡する「リユース事業」は好評で、「ジモティー」との連携で申し込み件数が 5 倍に増加しました。高松市

は 2020 年 12 月にゼロカーボンシティを宣言し、2030 年度までに温室効果ガス 46%削減（2013 年比）を目標に掲げています。市民向けには太陽光発電・蓄電池導入補助や断熱リフォーム補助を実施し、特に窓の断熱リフォーム補助は好評です。公共施設でも太陽光発電導入を進め、道路照明のエスコ事業（ESCO 事業）を活用した LED 化により、年間 7500 万円の電気料金削減効果を見込んでいます。市民のライフスタイル変革のため「脱炭素型ライフスタイル推進リーダー」を養成し、地域・職場での普及啓発を図っています。フードドライブやペットボトル回収機設置、廃棄うどんを下水汚泥の発酵に利用し発電に役立てるなど、資源循環と食品廃棄物削減にも力を入れています。今回の視察では、高松市が廃棄物処理から脱炭素社会の実現まで多角的に環境施策を進めていることが分かり、霧島市の環境施策検討に具体的な成功事例として大いに参考になりました。

【松山市】

- テーマ：防災士の養成に関する取組について
- 所感

松山市は、南海トラフ地震の発生確率が高まっている現状を受け、「逃げ遅れゼロ」を目標に掲げた防災対策を強力に推進しています。その核となるのは、防災士の養成と全世代型防災教育です。松山市は、全国の市区町村で唯一 1 万人を超える防災士を養成し、現在の防災士総数は 11,135 人に達しています。阪神淡路大震災を契機に自主防災組織の結成を進め、平成 24 年には結成率 100% を達成しました。防災士養成は平成 14 年から始まり、現在は愛媛大学との連携により、受講料を抑えた養成講座を年間 4 回開催し、年間約 800 人の防災士を育成しています。この講座には学生、学校教員、保育園職員など幅広い層が参加し、地域全体の防災力向上に貢献しています。防災士は年間約 3,800 回もの訓練や研修会を各地区で自主的に実施し、平成 28 年 9 月には松山市自主防災組織ネットワーク会議が防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞しました。松山市の防災教育は、小学校から大学、地域、企業、福祉施設、外国人、学校教員など、10 のカテゴリーに分けた「全世代型防災教育」として展開されています。特に学校教育では、小学生向けの「非常持出袋作成ゲーム」、中学生向けの「マイタイムライン」作成など、実践的かつ年齢に応じたプログラムが特徴です。デジタル技術の活用も進んでおり、令和 5 年 4 月からは「松山市マイタイムライン防災アプリ」の運用を開始しました。このアプリは、災害リスクの自動判定、マイタイムラインの作成・共有、避難情報の通知機能を持ち、防災行動計画の普及と情報伝達に役立っています。ただし、普及率はまだ 2 万インストールに留まり、若年層への普及が今後の課題です。地域防災活動には地域ぐるみの防災支援金（最大 25 万円）や宝くじ助成事業（200 万円）など、手厚い財政支援が行われています。これにより、各地域での防災訓練や資機材購入が促進されています。自治会未加入者が 50% を切る課題に対し、防災運動会や PTA との連携など、様々な工夫で加入促進を図っています。今回の視察では、松山市が長年の取組を通じて地域住民の防災意識を高め、自立した防災力を築き上げてきたプロセスを学びました。特に、防災士を核とした地域リーダーの育成、愛媛大学との連携、そしてマイタイムラインアプリを活用したデジタル防災への移行は、霧島市の今後の防災対策に大いに参考となりました。

【明石市】

- テーマ：複数施設の包括管理業務委託の取組について

- 所感

明石市では、市の施設をより効率的に、そして質の高いサービスを提供できるようにするため、「複数施設の包括管理業務委託」という仕組みを導入されており、これまでバラバラに行っていた施設ごとの管理をまとめて行うもので 2018 年度から始まり、2023 年度からは第 2 期に入り、第 2 期にあたっては、民間事業者と意見交換を行い、より良い運営方法を探り、市では「公共施設白書」や「施設カルテ」を作って、施設の状態や課題を把握し、今後の運営に活かされている。また、民間や NPO に施設の運営を任せる「指定管理者制度」も積極的に取り入れ、サービスの充実と効率化を進められていた。こうした取組を本市でも持続可能なまちづくりを目指していきたい。



【高松市】

- テーマ：・南部クリーンセンターの取組について
・ゼロカーボンシティへの取組について

- 所感

高松市では、2050 年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指してさまざまな取組を進められており、その中心的な施設のひとつが南部クリーンセンターである。南部クリーンセンターでは、廃棄物の削減と資源の有効活用のために、再生家具などを市民に紹介するリユース事業を行っており、ネット販売の「ジモティ」の活用など身近なところから環境にやさしい行動を広げていた。また、災害時には、南部クリーンセンターが中間処理施設として重要な役割を果たし、迅速にごみを処理することで、住民の生活環境を守る仕組みも整えており、市全体としても、施設の LED 化や太陽光発電の普及支援、スマートハウスの推進など、地球にやさしい暮らしを後押しする施策を展開中で、防災面でも、避難所でのごみ処理体制を整えるなど、環境と暮らしを両立させた取組が進められている。このような取組を本市でも実現するために考えていきたい。

【松山市】

- テーマ：防災士の養成に関する取組について
- 所感

松山市は災害時の情報発信と住民参加を重視し、地域防災計画に基づいた防災訓練やハザードマップの整備、外国人向け防災情報の多言語化など先進的な取組を行っている。特に、高齢者や要配慮者への支援体制が充実していた。松前町は地理的に高潮や津波リスクがあるため、海岸防災や避難体制の強化に取り組み、住民参加型の避難訓練を継続的に実施し、島根県の松江市は豪雨・地震・土砂災害への備えとして、地域ごとの防災マップと避難所運営マニュアルを整備し、地区単位での自主防災組織を活性化させており、市民参加率も 100%で、市民は必ずどこかの団体に見守られている。いずれの自治体も地域特性を踏まえ、自助・共助・公助の体制づくりを推進されていた。本市でも危機感をもって取り組んでいかなければと感じた。

■委員 鈴木 てるみ

【明石市】

- テーマ：複数施設の包括管理業務委託の取組について

- 所感

明石市では、老朽化が進む公共施設の維持管理を効率化するため、従来は施設ごとに分散していた保守点検、清掃、修繕業務を日本管財へ一括委託していました。30万円以下の修繕については、日本管財が発注し、地元事業者が受注・施工する仕組みを採用。日常的な小規模修繕も委託範囲に含めたことで、人員減による年間4800万円のコスト削減効果を実現しています。また、現場確認の際にその場で修繕を完了できるため、迅速な対応が可能となり、施設利用者の満足度も向上しています。コスト削減と業務の標準化を両立している点が非常に優れていると感じました。本市も多くの公共施設を有し、維持管理費が大きな課題となっています。明石市の取組は、本市においても有効な手法であると感じました。



【高松市】

- テーマ：・南部クリーンセンターの取組について

- ・ゼロカーボンシティへの取組について

- 所感

高松市では、「ゼロカーボンシティ推進課」を設置し、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すという強い意志が感じられました。再生可能エネルギーの活用やごみ減量、プラスチック対策、放置自転車を活用したレンタサイクル、熱中症特別警戒情報発表時のクーリングシェルター指定、さらには名物のうどん廃棄物を活用したバイオマス発電など、多角的な施策を推進しています。また、市民や事業者と連携し、環境行動推進員研修や講演会を通じて、脱炭素型ライフスタイルの普及にも力を入れている点が印象的でした。本市でも公共施設の一括LED化に取り組んでいますが、高松市の先進的な取組を参考に、今後さらに脱炭素の取組を加速させていく必要性を強く感じました。

【松山市】

- テーマ：防災士の養成に関する取組について

- 所感

松山市の防災士養成の取組は、平成17年度から全国で初めて資格取得費用を全額公費負担し、多様な職域や世代に防災士資格取得を促進している点が特に印象的でした。愛媛大学と連携した公開講座や学生向けの環境防災学講座も展開し、若い世代の防災リーダー育成にも積極的に取り組んでいます。令和6年には防災士が1万人を突破し、地域防災力の向上に大きく貢献しています。さらに、資格取得後もフォローアッププログラムによる実践的なスキルアップを図っており、災害時の避難所運営や救護活動に対応できる体制が整っていると感じました。今年2月には本市でも多くの市民が参加する地域防災推進員の養成講座が開催され、その後は中学生向けの講座も実施されるなど、若い世代の防災人材育成に取り組んでいます。今後は、松山市のようなフォローアッププログラムの導入・充実が必要であると感じました。

【明石市】

●テーマ：複数施設の包括管理業務委託の取組について

●所感

- ・明石市では、市有施設の維持管理について品質の向上と業務の効率化を図るため、施設ごとに発注していた保守点検や清掃、修繕等の業務について、複数の施設、業務を一括し委託していた。これにより、公共施設の維持管理面の効率化、長寿命化、コスト削減が実現した先進的な取組だと思った。
- ・第1期(平成30年度から5年間)では、学校施設などを中心とした132施設が対象。第2期(令和5年度から5年間)では、前期の成果を踏まえ、さらに業務を拡大し、市本庁舎、保健所、消防詰所などを加え、172施設(1,181業務)を対象としていた。
- ・公募型プロポーザル方式による業者選定を行っており、第1期、2期ともに、日本管財が受託していた。
- ・修繕業務も包括管理に含まれていることから、現場での的確な判断で迅速に、しかも安価で修繕が行われており、施設の安全性や利用者満足度が向上していると聞き、とてもいい取組で、本市でも参考となる事例だと思った。



【高松市】

●テーマ：・南部クリーンセンターの取組について

・ゼロカーボンシティへの取組について

●所感

- ・南部クリーンセンターは、平成16年3月稼働のガス化溶融炉、一日処理能力100トン×3炉。現施設が21年経過していることから、令和15年度までに新工場を建設予定。
- ・料金の見直しを3年ごとに行っており、極力ごみ処理原価に合わすなど、議会との協議を経て処理手数料改定のルールが策定されていること、粗大ごみとして持ち込まれた綺麗な家具等については、年3回、抽選により無償譲渡されており、良い取組だと思った。
- ・脱炭素に向けた取組として、放置自転車を活用したレンタサイクルは、有益なユニークな取組だと思った。また、市有施設のLED化については、280施設を令和6年度、7年度の2か年で完了予定とし、その一括発注をゼロカーボンシティ推進課が担うなど、積極的な取組だと思った。

【松山市】

●テーマ：防災士の養成に関する取組について

●所感

自主防災組織率 100%、防災士資格取得の経費に全額市が補助。防災士資格取得者は、現在11,135名で全国第1位。主管する防災危機管理部は30名で構成されており、ほとんどが消防局からの出向。愛媛大学と連携して、大学公開講座を制度化して、防災士の養成が行われている。講師等は大学教授と市の職員。防災訓練参加者も10万人超など、防災・危機管理面における素晴らしい取組に圧倒された思いだった。

【明石市】

- テーマ：複数施設の包括管理業務委託の取組について

- 所感

平成 27 年に、40 年で床面積を 30%削減していく公共施設マネジメント計画が策定されたが、施設の統廃合には時間がかかるものの、何とかコスト削減が必要との観点から、複数の施設・業務の維持管理を一元化して、民間に委託する取組を始めたとのこと。縦割り行政の解消はもちろんであるが、元請はマネジメント、実作業は地元の協力会社に委託することで、地元業者の育成、施設管理職員の削減によるコスト削減や技術職員と専門事業者の連携で管理の効率化が図られていた。『しくみ×魂』で改善があたりまえの行政を目指すという気概が強く感じられた。1 市 6 町で合併した霧島市では重複施設も多く、今後、同様それ以上の取組が求められると考える。



【高松市】

- テーマ：・南部クリーンセンターの取組について

- ・ゼロカーボンシティへの取組について

- 所感

2020 年にゼロカーボンシティ宣言を行い、ごみの減量化や再資源化は、本市と同様程度に推移していたが、持ち込みごみの料金設定は興味深いものであった。環境省の一般廃棄物処理有料化の手引きに示されているように、ごみ処理原価相当額を基準として、直近の社会経済情勢や近隣都市の状況等を踏まえた上で、独自にごみ処理量の減少率を減額算定されており、積算根拠が明確に示されていると感じた。また、脱炭素の取組として、畜エネ設備設置補助、断熱リフォーム補助、放置自転車を活用したレンタサイクル、道の駅への急速充電器の設置、クーリングシェルの指定などの取組がなされており、本市においても、更に細やかな取組が求められると感じた。

【松山市】

- テーマ：防災士の養成に関する取組について

- 所感

平成 7 年の阪神淡路大震災、平成 13 年の芸予地震を契機に、自主防災組織の結成の気運が高まり、現在では 740 組織、100%の結成率を達成していることに驚いた。また、平成 17 年からは、地域のために公的な役割を担うとの認識に立ち、自主防災組織の推薦を条件に資格取得に必要な経費の全額補助を行っており、現在では 11,000 人の防災士が誕生していて、産官学民が連携した全世代型防災教育による『災害に強い人づくり、まちづくり』が浸透していることに感銘を受けた。防災意識の啓発はもちろんのことであるが、子どもたちの郷土愛の醸成にも、おおいに役立っているのではないかとわれ、将来に夢と希望を与える取組であると感じた。

【明石市】

●テーマ：複数施設の包括管理業務委託の取組について

●所感

前市長（泉房穂氏）が進めた〈5つの無料化〉を実践しており、この財源をどうするかが大きな課題となった背景がある。その5つの無料は以下のとおりである。①18才までの医療費無料、②第2子以降の保育料、③中学校の給食費、④公共施設の遊び場、⑤おむつ定期便（0才児見守り訪問）の各事業の財源確保の一つの手法として、「複合施設・業務の維持管理をまとめて委託」（安全性の向上、長寿命化、効率化）にとり効率的に運営していた。地元事業者の仕事を担保することも念頭に置き、ち密なサウンディング調査を実施していた。当初の対象施設は小・中・養護学校42施設、幼・保・こども園、小・中コミセン44施設、市民センター等事務所7施設が、対象施設として現在170施設に及んでおり包括管理業務委託による経費削減効果、年間4,800万円は画期的であった。これらの施策は、行政だけではなく、そこで働く職員、市民や地元業者の理解がなければ成しえなかったのではないかと考える。行政の効率化のみにとらわれることなく、地元業者の活性化や市民の利便性を低下させることなく、明石市の取組を参考に本市も客観的に分析し取り組むことが必要と思う。



【高松市】

●テーマ：・南部クリーンセンターの取組について

・ゼロカーボンシティへの取組について

●所感

松山市では、南部クリーンセンターと西部クリーンセンターを稼働しており、当委員会は令和14年度稼働予定の南部クリーンセンターを行政視察した。本クリーンセンターは、「燃やせるごみ・燃やせないごみ、資源ごみ・三種混合『缶・ビン・ペットボトル』、プラ容器包装・紙・布」を処理している。令和4年度の総搬入量6万1545.64t、令和5年度6万198.23t、令和6年度5万7737.83tであり減少傾向であった。現在の処理施設は、連続式流動床炉型ガス化熔融炉方式であるが、新たな処理施設の処理方式は決定しておらず現段階では未定とのことであった。持ち込みごみの大部分は、事業系一般廃棄物であり、環境省の「一般廃棄物処理有料化の手引き」を参考に、100kg以下1,200円、100kgを超えるものは20kgまでごとに240円（空缶・ビン・ペットボトル）、100kg以下1,620円、（20kgごとに320円加算）を100kg以下1,700円（100kgは20kgまでごとに340円の加算）としている。ごみ処理原価の計算方法は、環境省の「一般廃棄物会計基準」を基本に一部に独自の計算法を取り入れている。また、缶・ビン・ペットボトルの持ち込み料金は、平成16年10月から可燃ごみと、破碎ごみに区別し別途料金を設定している。ごみ量が減れば料金割引する（インセンティブ減算方式）を採用し、画期的な方法となっていた。（例）約20,000円/t×86,7%（ごみの減量分割合を減算）＝約17,500円を上限額としている。これら

の取組は、ごみが減量することにより、その処理手数料も減額することで市民意識の醸成がみられた。

ゼロカーボンシティの取組は、市内の照明灯（道路・公園・運動公園）の一斉LED化を実現のため、ESCO事業（エスコ）で行政は施工事業者が省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱費の削減分で賄うことにより、ESCO事業者が調査、設計、施工、維持管理費にかかる全ての項目を包括的に請け負う仕組みを採用していた。特に本事業はシェアードセイビングス（民間資金型で環境省補助3分の1）、ギャランティードセイビングス（自己資金型で交付税30%）を使い分けていた。

ごみ減量とゼロカーボンシティへの取組は、本市としても検討が必要と思う。

【松山市】

●テーマ：防災士の養成に関する取組について

●所感

自主防災組織の推薦を条件に資格取得に必要な経費を市が全額補助し、本年4月時点で防災士数は、11,135名（全国一の防災士数松山市人口49,800人）が資格取得している。（費用2万円・1人）「松山市の人とまちを守る！防災士養成事業」を展開し、地域の自主防災組織や私立小中学校教員、保育園、幼稚園・郵便局など防災士養成のための取組、2014年度から愛媛大学と提携し、「愛媛大学公開講座（2日間）」で防災士を養成しており、本市としてもその必要性を感じた。

以上、総務環境常任委員会の行政視察報告とする。

霧島市議会議長 仮屋 国治 殿

総務環境常任委員会

委員長 今吉直樹

副委員長 久木田大和

委員 植山太介

委員 竹下智行

委員 川窪幸治

委員 鈴木てるみ

委員 阿多己清

委員 仮屋国治

委員 前川原正人